令和2年度から令和6年度までにおける 業務運営の効率化に関する評価書 (造幣局)

令和7年10月8日 財務省理財局

様式3-2-1 行政執行法人 効率化評価 評価の概要

1. 評価対象に関する	る事項
法人名	独立行政法人造幣局
主務省令期間	令和2年度~令和6年度

2. 評価の実施者に関する事項						
=	三務大臣	財務大臣				
	法人所管部局	理財局	担当課、責任者	国庫課 課長 中西佳子		
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	文書課政策評価室 室長 熊澤明男		

3. 評価の実施に関する事項	
評価の実施に当たっては、令和7年6月7日に造幣局理事長及び監事に対してヒアリングを行い、同年9月18日に有識者からの意見聴取を行った。	

4. その他評価に関する重要事項		
特になし。		

様式3-2-2 行政執行法人 効率化評価 総合評定

1. 全体の評定	
評定	B:全体として主務省令期間における効率化計画を達成していると認められる。
(S, A, B, C, D)	
評定に至った理由	(項目別評定の分布や、下記「2.法人全体に対する評価」を踏まえ、上記評定に至った理由を記載)
	・項目別評定は、いずれもBであり、全体として主務省令期間における効率化計画を達成していると評価できることから、全体の評定をBとした。

2. 法人全体に対する	5評価
法人全体の評価	・令和元年度末以下とすることとされた「令和6年度末の常勤役職員の総数」について、組織体制の見直し等による効率化を図ることにより、目標を達成している。 ・経費率が目標の基準値を上回ったものの、令和2年度から令和6年度までの5年間の貨幣製造枚数が平成27年度から令和元年度までの5年間に比べて大幅に減少したことで製造効率が低下したことや諸物価が上昇したことが主な要因と考えられるものであり、経費の削減に努めていると認められる。
	以上を踏まえ、評価期間における所期の目標を達成していると認められることから、「B」評価とする。

3. 課題、改善事項な	E Company of the Comp
項目別評定で指摘し	(項目別評定で指摘した課題、改善事項で、新たな主務省令期間において特に考慮すべき事項があれば記載)
た課題、改善事項	特になし。
その他改善事項	(上記以外で今後の対応の必要性を検討すべき事項、目標策定の妥当性など、個別の目標・計画の達成状況以外で改善が求められる事項があれば記載)
	特になし。
主務大臣による監督	(評価結果に基づき監督命令すべき事項があれば記載)
命令を検討すべき事	特になし。
項	

4. その他事項	
監事等からの意見	○監事ヒアリング(令和7年6月7日)における監事からの主な意見
	・造幣局が純正画一な貨幣を製造する使命を持続的に果たしていくためには、造幣局の設備、人財などをいかに整え、向上させていくかが課題である。
	・人材については、50代以上が約5割であり、世代交代を円滑に進めるための中堅・若手層の人材育成及び確保が急務。
	・設備については、今後の貨幣製造枚数の見通しを踏まえつつ、製造能力維持確保の観点から設備更新の必要性を見極め、定期的な更新を進める必要がある。
その他特記事項	○独立行政法人造幣局の業務実績評価に関する有識者会合(令和7年9月18日)において、各委員から出された主な意見は以下のとおり。
	・業務運営の効率化に向けて取り組んでいること等を踏まえ、B評価は適当と考える。

様式3-2-3 行政執行法人 効率化評価 項目別評定総括表

		年度評価					効率化評価	項目別調書 No.	備考欄
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	%分学化評価	垻日別詗音 NO.	7月 ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ←
業	業務運営の効率化に関する事項								
	(1)組織体制の効率化	В	В	В	В	В	В	VII - 2 - (1)	
	(2)業務の効率化	В	В	В	В	В	В	VII-2- (2)	

[※]重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付している。

難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引いている。

様式3-2-4 行政執行法人 効率化評価 項目別評定調書

1. 当事務及び事業に関する	5基本情報		
VII − 2 − (1)	組織体制の効率化		
当該項目の重要度、難易度	_	関連する政策評価・行政事業	_
		レビュー	

2. 主要な経年データ (参考情報) 基準値 (過去5年平均等) 評価対象となる指標 2 年度 3年度 4年度 6年度 達成目標 5年度 当該年度までの累積値等、必要な情報 令和6年度末の常勤役職員の 常勤役職員の総数 810 人 792 人 792 人 816 人 838 人 790 人 総数を令和元年度末以下

年度目標	事業計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価					主務大臣による評価	
			業務	务実績			自己評価		
業務運営に必要な人員につ	組織体制の効率化につい	<主な定量的指標	<主要な業務実績>				<自己評価>	評定 B	
いては、「独立行政法人整理合	ては、「独立行政法人整理合	>	将来の安定的な業務運営に支障が	生じないよう配	!意しつつ、業	養務量、技能	評定: B	<評価の視点>	
理化計画」(平成 19 年 12 月 24	理化計画」(平成 19 年 12 月	○令和6年度末の	伝承の状況、職員の年齢構成等を考慮	慮したうえで、	毎年度、採用	予定者数を	将来の安定的な業務運	令和6年度末の常勤役職員の総数を令	
日閣議決定) において、平成	24 日閣議決定)において、平	常勤役職員の総	決定するとともに、組織体制の見直	し等による効率	化を進めるこ	ことにより、	営に支障が生じないよう	和元年度末以下とする	
17 年度末から平成 22 年度末	成17年度末から平成22年度	数を令和元年度	常勤職員数の削減に努めた。				配意しつつ、組織体制の		
までの5年間で10%を上回る	末までの5年間で10%以上	末以下	その結果、令和6年度末の常勤役取	職員の総数は79	20人となり、	令和元年度	見直し等による効率化を	<評価に至った理由>	
削減を行うよう求められたと	の削減を求められたところ、		末の常勤役職員の総数 810 人を下回	った。			進めた結果、令和6年度	中期的な観点から設定した令和6年度	
ころ、当該閣議決定で示され	当該閣議決定で示された水			末の常勤役職員数につい					
た水準を上回る 15.2%の削減	準を上回る 15.2%の削減を		(参考)期末常	(参考) 期末常勤役職員数の推移 て、令和元年度末の常				する削減目標については、設備投資による	
を実施。加えて、平成 23 年度	実施しました。加えて、平成		区分	元年度末	6年度末	増減	役職員数を下回った。	効率化や組織体制の見直し等に取り組ん	
以降においても削減努力を継	23 年度以降においても削減		役員	6人	6人	0人	以上のことから、「組織	できた結果、常勤役職員数は令和元年度末	
続した結果、平成22年度末か	努力を継続した結果、平成 22		職員	804人	784人	△ 20人	体制の効率化」について	810人に対して令和6年度末790人と、目	
ら令和元年度末までの9年間	年度末から令和元年度末ま						は、定量的な数値目標を	標を達成している。	
の実績は14.1%の削減となっ	での9年間の実績は 14.1%		一般職員	765人	723人	△ 42人	達成していることを踏ま		
ている。令和2年度から令和	の削減となっています。令和		暫定再任用フルタイム職員	39人	61人	22人	え、「B」と評価する。		
6年度までの5年間において	2年度から令和6年度まで		合 計	810人	790人	△ 20人		以上を踏まえ、本項目については事業計	
は、これまでの成果を踏まえ、	の5年間においては、これま						<課題と対応>	画における所期の目標を達成していると	
将来の安定的な業務運営に支	での成果を踏まえ、将来の安	<評価の視点>					特になし。	認められることから「B」評価とする。	
障が生じないよう、令和6年	定的な業務運営に支障が生	○令和6年度末の							
度末の常勤役職員の総数を原	じないよう、令和6年度末の	常勤役職員の総							
則、令和元年度末以下とする。	常勤役職員の総数を原則、令	数が令和元年度							
	和元年度末以下とします。	末以下となるよ							
		う取り組んでい							

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載) 特になし。

様式3-2-4 行政執行法人 効率化評価 項目別評定調書

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
VII - 2 - (2)	業務の効率化				
当該項目の重要度、難易度	_	関連する政策評価・行政事業	_		
		レビュー			

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (過去5年平均等)	2年度	3年度	4年度	5 年度	6年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
経費率	令和2年度から令和6年度までの5年間における経費率 (研究開発費を除く)の実績 平均値を平成27年度から令 和元年度までの5年間における実績平均値以下	94. 8%	93.4%	94.1%	94. 9%	95.0%	95. 4%	

· ·	:年度までの5年間におけ :績平均値以下						
3 主務省会期間の業務に係る	3. 主務省令期間の業務に係る目標、計画、業務実績、自己評価及び主務大臣による評価						
年度目標	事業計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価			
貨幣等の製造は造幣局の使	貨幣等の製造は造幣局の使	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B		
命であり、必要となる設備投資	命であり、必要となる設備投	>	中期的な観点から参考となるべき事項として設定する経費率(研究開発費	評定: B	<評価の視点>		
等を実施し製造体制の整備を	資等を実施し製造体制の整備	○令和2年度から	を除く)の低減目標(令和2年度から令和6年度までの5年間における経費	経費率が目標の基準値	令和2年度から令和6年度までの5年		
図り、確実に達成することが求	を図り、確実に達成すること	令和6年度まで	率の実績平均値を平成27年度から令和元年度までの5年間における実績署	を上回ったものの、令和	間における経費率(研究開発費を除く)の		
められる。一方で、国民負担を	が求められます。一方で、国	の5年間におけ	均値以下とする)の達成に向けて、費用に係る情報を共有し、投資効果や過	2年度から令和6年度ま	実績平均値を平成 27 年度から令和元年度		
軽減する観点から設備投資等	民負担を軽減する観点から設	る経費率(研究	歩状況を適切に把握したうえで、理事会における事前審議や設備投資検証会	での5年間の製造枚数が	までの5年間における実績平均値以下と		
の実施に際しては、費用対効果	備投資等の実施に際しては、	開発費を除く)	議での検証を経て、施設及び設備に関する計画を見直すとともに、内部管理	! 平成 27 年度から令和元	する		
を十分に検証し実行すること	費用対効果を十分に検証し実	の実績平均値を	予算の執行管理を徹底する等の取組を行った。	年度までの5年間に比べ			
が求められる。	行することが求められます。	平成27年度から	経費率については、令和2年度から令和6年度までの5年間における実績	₹ て大幅に減少したことで	<評価に至った理由>		
これを踏まえ、令和2年度から	これを踏まえ、令和2年度か	令和元年度まで	平均値は95.4%となり、平成27年度から令和元年度までの5年間における	製造効率が低下したこと	中期的な観点から設定した令和2年度		
令和6年度までの5年間にお	ら令和6年度までの5年間に	の5年間におけ	実績平均値 94.8%を上回った。	や諸物価が上昇したこと	から令和6年度までの5年間における経		
ける業務の効率化目標につい	おける業務の効率化目標につ	る実績平均値以	令和2年度から令和6年度までの5年間は、貨幣製造枚数が平成27年度	が主な要因と考えられる	費率 (研究開発費を除く) の実績平均値を		
ては、自収自弁による業務運営	いては、自収自弁による業務	下	から令和元年度までの5年間に比べて大幅に減少した影響により製造効率	ものであり、経費の削減	平成27年度から令和元年度までの5年間		
を行う造幣局の特性に鑑み、ま	運営を行う造幣局の特性に鑑	※経費率=(売	が低下したことや諸物価が上昇したことが主な要因と考えられる。	に努めていると認められ	における実績平均値以下とする削減目標		
た製造コストの抑制を図る観	み、また製造コストの抑制を	上原価+販売		ることを踏まえ、「B」と	については、目標を上回ったものの、造幣		
点から、原則、当該期間におけ	図る観点から、原則、当該期	費及び一般管		評価する。	局としては、貨幣製造枚数が大幅に減少し		
る経費率 (研究開発費を除く)	間における経費率(研究開発	理費-研究開			た影響により製造効率が低下したことや		
の実績平均値が平成 27 年度か	費を除く) の実績平均値が平	発費)/売上		<課題と対応>	諸物価が上昇したことが未達成の要因と		
ら令和元年度までの5年間に	成 27 年度から令和元年度ま			特になし。	分析しており、施設及び整備に関する計画		
おける実績平均値以下となる	での5年間における実績平均				の見直しや内部管理予算の執行管理の徹		
よう取り組むこととする。	値以下となるよう取り組みま				底といった経費率の削減策を実施してい		

す。	<評価の視点>	る。
	○令和2年度から	
	令和6年度まで	以上を踏まえ、本項目については事業計
	の5年間におけ	画における所期の目標を概ね達成してい
	る経費率(研究	ると認められることから「B」評価とする。
	開発費を除く)	
	の実績平均値を	
	平成 27 年度から	
	令和元年度まで	
	の5年間におけ	
	る実績平均値以	
	下となるよう取	
	り組んでいる	
	カゝ。	

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載) 特になし。